

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月14日

【四半期会計期間】 第14期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

【会社名】 トレンダーズ株式会社

【英訳名】 Trender, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 経沢 香保子
(戸籍名:岡本 香保子)

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区東三丁目9番19号

【電話番号】 03-5774-8871(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 コーポレートDiv.担当 郭 翔愛

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区東三丁目9番19号

【電話番号】 03-5774-8871(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 コーポレートDiv.担当 郭 翔愛

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第14期 第3四半期連結 累計期間
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日
売上高	(千円)	1,243,666
経常利益	(千円)	74,250
四半期純利益	(千円)	32,333
四半期包括利益	(千円)	32,333
純資産額	(千円)	1,510,183
総資産額	(千円)	1,826,968
1株当たり四半期 純利益金額	(円)	9.62
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	(円)	8.33
自己資本比率	(%)	82.7

回次		第14期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	9.09

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
2. 第14期第3四半期連結会計期間において、株式会社H & B Cの全株式を取得し子会社化したことに伴い、第14期第3四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については記載しておりません。なお、株式会社H & B Cの決算日である平成25年11月30日をみなし取得日とし、第3四半期連結決算日との差異は3ヶ月を超えないため、当第3四半期連結累計期間は貸借対照表のみを連結しております。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当社は、平成25年11月1日に株式会社H & B Cの全株式を取得し、子会社化いたしました。これにより、当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社及び子会社1社により構成されております。

なお、第3四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。

詳細は、「第4 経理の状況 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当社は、平成26年1月31日付で、メディア事業（美容クリニックのポータルサイト「キレナビ」（<http://www.kirei-c.com/>）の運営事業）を株式会社サイブリッジへ譲渡いたしました。

これにより、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」のうち、メディア事業に関する事項は、当社グループのリスクの対象外となりました。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成25年11月1日開催の取締役会において、株式会社H&BCの全株式を取得し、子会社化することについて決議を行い、同日付で株式譲渡契約を締結し、全株式を取得しております。

詳細は「第4 経理の状況 四半期連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

また、当社は、平成25年12月24日開催の取締役会において、株式会社サイブリッジとの間でメディア事業（美容クリニックのポータルサイト「キレナビ」（<http://kirei-c.com/>）の運営事業）の譲渡に関する契約を締結することを決議し、同日付で事業譲渡契約を締結し、平成26年1月31日付で譲渡しております。

詳細は「第4 経理の状況 四半期連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、株式会社H&BCの全株式を取得し子会社化したことに伴い、当第3四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前年同四半期との比較分析は行っておりません。なお、株式会社H&BCの決算日である平成25年11月30日をみなし取得日とし、第3四半期連結決算日との差異は3ヶ月を超えないため、当第3四半期連結累計期間は貸借対照表のみを連結しております。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府による経済政策や日銀による金融緩和政策等を背景に、円高の是正や株価の上昇が進み、企業収益や個人消費に改善の傾向がみられており、景気回復の動きが確かなものとなることが期待されております。インターネット関連業界においては、平成25年12月末現在のスマートフォン契約数比率は44.5%（株式会社MM総研調べ）まで拡大し、平成27年には普及率が53.6%と過半数を超える見通しとなっており、スマートフォン市場の急成長が続いております。インターネット広告市場においても、平成24年の市場規模は前年比7.7%増の8,680億円（株式会社電通調べ）と順調に拡大しております。

このような環境のもと、当社グループは「ソーシャルメディアマーケティングのオールラウンドカンパニー」を目指し、「Tubers Channel」をはじめ新サービスの開発に注力するほか、スマホアプリ「キニナルモン」サービスの拡大に注力いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,243,666千円、営業利益は73,303千円、経常利益は74,250千円、四半期純利益は32,333千円となりました。

各セグメントの業績については、次の通りであります。

ソーシャルメディアマーケティング事業

当セグメントにおきましては、不正業者によるステマ問題に起因するブログサービスの一時的な不振、及び新サービス開発への人員配置強化に伴う人件費率の悪化等により、売上高、営業利益ともに減少いたしました。インターネット広告においては顧客企業から費用対効果を強く求められるため、これに対応できる新商品の早期立ち上げに注力いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,203,391千円、セグメント利益（営業利益）は297,975千円となりました。

メディア事業

当セグメントにおきましては、美容医療ポータルサイト「キレナビ」におけるドクターコスメ（美容クリニックのオリジナル化粧品）の販売が堅調に推移いたしました。施術クーポンを販売する美容医療については、美容医療についての啓蒙活動、サイトの利便性向上及びプロモーションに引き続き取り組んでまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は40,274千円、セグメント損失（営業損失）は15,832千円となりました。

なお、平成25年12月24日開催の取締役会において、株式会社サイブリッジとの間でメディア事業（美容クリニックのポータルサイト「キレナビ」（<http://www.kirei-c.com/>）の運営事業）の譲渡に関する契約を締結することを決議し、同日付で事業譲渡契約を締結し、平成26年1月31日付で譲渡いたしました。

H & B C事業（ヘルス&ビューティケア事業）

株式会社H & B Cの決算日である平成25年11月30日をみなし取得日とし、第3四半期連結決算日との差異は3ヶ月を超えないため、当第3四半期連結累計期間は貸借対照表のみを連結しております。

そのため、株式会社H & B Cの業績については、当第3四半期連結累計期間において計上しておりません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度末において計画中であった重要な設備の新設等について、著しく変更のあったものは、次のとおりであります。

当社は、平成26年1月31日付で、メディア事業（美容クリニックのポータルサイト「キレナビ」（<http://www.kirei-c.com/>）の運営事業）を株式会社サイブリッジへ譲渡いたしました。

これにより、前事業年度の有価証券報告書に記載した「設備の新設、除却等の計画」のうち、メディア事業に関する重要な設備の新設等を行わないこととなりました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,400,800	3,421,800	東京証券取引所 (マザーズ)	1単元の株式数は100株 であります。完全議決権 株式であり、権利内容に 何ら限定のない当社の標 準となる株式でありま す。
計	3,400,800	3,421,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	36,000	3,400,800	3,006	519,794	3,006	498,794

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,363,500	33,635	完全議決権株式であり、権利内容に 何ら限定のない当社の標準となる株 式であります。
単元未満株式	1,300		
発行済株式総数	3,364,800		
総株主の議決権		33,635	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

当社は、当第3四半期連結累計期間に新たに連結子会社を取得したことに伴い、当第3四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、比較情報は記載しておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,196,820
受取手形及び売掛金	376,451
商品及び製品	19,454
仕掛品	15,533
原材料及び貯蔵品	1,064
その他	70,417
貸倒引当金	1,112
流動資産合計	1,678,630
固定資産	
有形固定資産	23,991
無形固定資産	66,917
投資その他の資産	57,429
固定資産合計	148,338
資産合計	1,826,968
負債の部	
流動負債	
買掛金	104,816
短期借入金	15,164
未払法人税等	5,847
ポイント引当金	24,068
その他	107,155
流動負債合計	257,051
固定負債	
長期借入金	43,805
資産除去債務	15,928
固定負債合計	59,733
負債合計	316,785
純資産の部	
株主資本	
資本金	519,794
資本剰余金	498,794
利益剰余金	491,594
株主資本合計	1,510,183
純資産合計	1,510,183
負債純資産合計	1,826,968

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	1,243,666
売上原価	696,466
売上総利益	547,199
販売費及び一般管理費	473,895
営業利益	73,303
営業外収益	
貸倒引当金戻入益	960
その他	550
営業外収益合計	1,510
営業外費用	
支払利息	563
営業外費用合計	563
経常利益	74,250
特別利益	
負ののれん発生益	764
特別利益合計	764
特別損失	
減損損失	16,554
特別損失合計	16,554
税金等調整前四半期純利益	58,460
法人税、住民税及び事業税	26,475
法人税等調整額	347
法人税等合計	26,127
少数株主損益調整前四半期純利益	32,333
四半期純利益	32,333

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成25年4月1日
至平成25年12月31日)

少数株主損益調整前四半期純利益	32,333
四半期包括利益	32,333
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	32,333

【注記事項】

(連結の範囲の変更)

当社は、当第3四半期連結会計期間において株式会社H & B Cの全株式を取得し子会社化したことに伴い、当第3四半期連結会計期間より同社を連結の範囲に含めています。

なお、株式会社H & B Cの決算日である平成25年11月30日をみなし取得日とし、第3四半期連結決算日との差異は3ヶ月を超えないため、当第3四半期連結累計期間は貸借対照表のみを連結しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	13,694千円
のれん償却額	2,928千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	合計 (注)2
	ソーシャルメディアマーケティング事業	メディア事業	H & B C 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,203,391	40,274	-	1,243,666	-	1,243,666
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,203,391	40,274	-	1,243,666	-	1,243,666
セグメント利益又は損失()	297,975	15,832	-	282,143	208,839	73,303

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 208,839千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、平成25年11月1日に、株式会社H & B Cの全株式を取得し、子会社化いたしました。これに伴い、当第3四半期連結累計期間より、報告セグメントを従来の2事業から「H & B C 事業」を追加し3事業としております。なお、株式会社H & B Cの決算日である平成25年11月30日をみなし取得日とし、第3四半期連結決算日との差異は3ヶ月を超えないため、当第3四半期連結累計期間は、貸借対照表のみを連結しております。

そのため、株式会社H & B Cの業績を四半期連結損益計算書に含めていないため、「1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」において報告セグメントの「H & B C 事業」に金額は記載しておりません。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

メディア事業セグメントにおいて、平成25年12月24日開催の取締役会において「キレナビ」事業の譲渡を決定したことに伴い、固定資産を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては16,554千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

H & B C 事業セグメントにおいて、株式会社H & B Cを平成25年11月1日付で子会社化いたしました。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては764千円であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社 H & B C

事業の内容 化粧品の企画、製造、販売及び輸出入等

企業結合を行った主な理由

当社の女性向けマーケティングノウハウを活かした新商品開発や販売促進等に取り組むことによつて、両社の企業価値のさらなる向上と、当社グループにおける収益源の多様化・安定化を図るため。

企業結合日

株式取得日 平成25年11月 1 日

みなし取得日 平成25年11月30日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

株式会社 H & B C の決算日である平成25年11月30日ををみなし取得日とし、第 3 四半期連結決算日との差異は 3 ヶ月を超えないため、当第 3 四半期連結累計期間は、貸借対照表のみを連結しております。そのため、当第 3 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	30,000千円
取得原価		30,000千円

(4) 発生した負ののれんの金額及び発生原因

発生した負ののれんの金額

764千円

発生原因

企業結合時の株式会社 H & B C の時価純資産額が株式の取得原価を上回ったため、当該差額を負ののれんとして認識しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	9円62銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	32,333
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	32,333
普通株式の期中平均株式数(株)	3,360
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	8円33銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(千円)	-
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円)	-
普通株式増加数(株)	519,552
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-

(重要な後発事象)

当社は、平成25年12月24日開催の取締役会決議において、株式会社サイブリッジとの間でメディア事業（美容クリニックのポータルサイト「キレナビ」（<http://www.kirei-c.com/>）の運営事業）の譲渡に関する契約を締結することを決議し、同日付で事業譲渡契約を締結し、平成26年1月31日付で譲渡いたしました。

(1) 重要な事業譲渡の理由

「選択と集中」の観点から当社の経営資源を集約することが、当社の企業価値の最大化につながると判断したためであります。

(2) 譲渡する事業の内容、規模

譲渡する事業の内容

美容クリニックのポータルサイト「キレナビ」（<http://kirei-c.com/>）の運営

譲渡する事業の規模

直近期の売上高：32,381千円（平成25年3月期）

(3) 譲渡の時期

平成26年1月31日

(4) 譲渡した事業の含まれているセグメントの名称

メディア事業

(5) 会計処理の概要

本事業譲渡に伴い、メディア事業に係る固定資産の帳簿価格を回収可能額まで減額した結果、16,554千円を減損損失として特別損失に計上しております。なお譲渡完了する期末時点では、10,510千円を事業譲渡損として、6,043千円を固定資産除却損として特別損失に振替計上予定であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月10日

トレンダーズ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 村 孝 郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 恭 仁 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトレンダーズ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トレンダーズ株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。